

## 第 3 回三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時：平成 27 年 10 月 13 日（火） 13：00～17：00

## 2. 場所

(1) 中間案 三重県勤労者福祉会館 6 階講堂（津市栄町 1-891）

(2) 事例研究 三重大学環境・情報科学館 1 階ホール（津市栗真町屋町 1577）

## 3. 出席者

(1) 中間案 委員 12 名のうち、10 名出席（別記 1）

(2) 事例研究 委員 12 名のうち、8 名出席（別記 1）

## 4. 会議の概要

平成 27 年 10 月 13 日（金）に第 3 回三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、三重県新エネルギービジョン中間案について、意見交換を行いました。

また、事例研究として、三重大学のスマートキャンパスの視察を行いました。

## 5. 中間案への委員の主な意見

## (1) エネルギーをめぐる環境変化に関すること

(伊藤委員) 発電電力量と消費電力量の差異については、平成 25 年度の 1 点を見るだけでなく、東日本大震災前も含めた中長期の視点での評価が重要である。

(先浦委員) 電力の移出県は、意味合いが分かりにくいので、分かりやすい表記に工夫いただきたい。

(手塚座長) 三重県の送電網に余力があり、新エネルギー導入に有利であれば、その内容についても記載した方がいい。

(坂内委員) エネルギーに関する国民の意識だけでなく、可能であれば、参考情報として、エネルギーに関する過去の県民意識についても掲載し、意識を対比してはどうか。

## (2) 長期目標、中期目標に関すること

(並河副座長) 三重県が新エネルギービジョンで対象とする「新エネルギー」を明確に定義しており、分かりやすい。

(手塚座長) 数値目標の設定にあたっては、どのような前提条件で推計を行ったのか明確化することにより、目標見直し時の方向性が見出しやすくなる。

(坂内委員) 県の長期目標、中期目標と国の目標の関係が分かるようにするといい。

(先浦委員) 数値目標の推計を行う際の条件である県の将来計画の意味合いが分かりにくいので、分かりやすい表記に工夫いただきたい。

## (3) 取組方向に関すること

(坂内委員) 水素については、現在は、化石燃料由来と再生可能エネルギーを起源とする電気分解由来の二種類ある。

前者は二酸化炭素を発生させるが、後者は二酸化炭素を発生させないという特徴がある。将来的には、新エネルギーによる二酸化炭素を出さない水素の活用という方向性を示すべきである。

(辻委員) 地下水の冷熱の活用を検討してはどうか。

(手塚座長) メタンハイドレートは化石燃料資源なので、例えば、種々の予算配分などで、再生可能エネルギーの成長を阻害しない配慮が必要。

(4) プロジェクトに関すること

(前田委員) 観光客や宿泊者の多い観光地においても、例えば大量に発生する残飯の活用などにより、廃棄物を活用した新エネルギーの導入促進を行うとともに、新エネルギーのステージを超えて、多方面への情報発信や観光地における新たな観光資源となることを期待したい。

(高橋委員) 過疎対策、農林水産業の振興などの公共性の高い活動は、グランドワーク（地域課題の解決に向けた取組を行う団体と企業が契約して、企業が団体の取組を支援する枠組み）の考え方にならって、企業の支援に期待したい。

(辻委員) 省エネ県民運動プロジェクトに、スマートメーターの導入など電気使用量の見える化運動を項目として追加してほしい。

(坂内委員) 今後、つくった新エネルギーを自分たちで使うエネルギーの地産地消に企業の参加が注目される。電力自由化をきっかけに成功事例が生まれるとこのような動きが広がるのではないか。

(5) 普及啓発に関すること

(手塚座長) 新エネルギーは、地味であるため、県民の意識を高めて持続させる工夫が必要である。

(多森委員) 県民に向けて、例えばキャッチフレーズなど分かりやすい言葉で、新エネルギー導入が、ライフスタイルや事業活動にどうつながるのか関連づけた情報発信・見える化が重要である。

また、来年4月から開始される電力小売り自由化により、個人が選択した電力を買うため、エネルギーについて、自分の問題として考えるきっかけになる。

(6) 推進体制に関すること

(辻委員) 県民、事業者等との協創では、県民あげての創エネ、省エネという考え方で県民と一体となって進めるための工夫が必要である。

(手塚座長) 電力小売り自由化など環境変化もふまえて、県、市町には、新エネルギー導入に関する様々な動きを育てていく枠組みづくりが期待される。

(7) 進捗管理、見直しに関すること

(坂内委員) 計画の見直しについては、エネルギーをめぐる環境変化にも留意しつつ、自主的な見直しを継続して行うなど、より前向きな姿勢で取り組む必要がある。

また、目標の評価にあたっては、国の導入実績だけでなく、三重県の地域特性もふまえた評価が重要である。

## 6. 事例研究

三重大学スマートキャンパスの視察の様子



(別記1)

氏名	役職名	中間案	事例研究
伊藤 周広	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長	出席	欠席
先浦 宏紀	株式会社三重銀総研 総務部長兼調査部 主席研究員	出席	出席
下里 秀紀	津市 環境部 環境政策担当参事兼環境政策 課長	出席	出席
高橋 幸照	水土里ネット立梅用水 事務局長	出席	出席
多森 成子	三重テレビ放送気象キャスター、気象予報士	出席	欠席
辻 保彦	辻製油株式会社 代表取締役会長 うれし野アグリ株式会社 代表取締役社長 松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長	出席	出席
◎手塚 哲央	京都大学大学院 エネルギー科学研究科 教授	出席	出席
○並河 良一	帝京大学 経済学部経済学科 教授	出席	出席
ばんない 坂内 正明	三重大学大学院 地域イノベーション学研究科 教授	出席	出席
前田 世利子	伊勢おはらい町会議 会長	出席	出席

※敬称略 五十音順、◎座長、○副座長